

平成 31 年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

1 県内企業の「自立型企业」への成長の推進

(1) 自動車部品関連産業育成事業 (予算 本年度 2,078 千円 前年度 2,067 千円)

ア 事業の目的・概要

自動車マネージャーを 1 名、スタッフを 1 名配置し、自動車メーカー等の上位企業との連携による勉強会開催やニーズをはじめとする各種情報提供等により、県内企業の技術力アップを促すと共に、県内企業の持つ技術・製品の上位企業への提案など販路開拓をサポートすることにより自動車分野の事業拡大を支援する。

イ 主な事業内容

- ① 県内企業の技術レベルアップへの支援
 - ・上位企業（自動車メーカーを含む）と連携した勉強会・企業見学会等の開催
 - ・「次世代分野」「技術力向上」「生産性向上」等テーマを明確にしたシリーズもののセミナーの開催
- ② 自動車分野への販路開拓支援
 - ・上位企業に向けた提案型展示商談会等による販路開拓の実施
 - ・上位企業のニーズ発信会への参画（中国経産局との共催）
 - ・特装車両メーカーとのマッチングの実施

ウ 目標値

新規参入 1 件
受注拡大 2 件

(2) 製品開発支援事業 (予算 本年度 947 千円 前年度 863 千円)

ア 事業の目的・概要

製品開発支援及び製品の販路開拓を一元的に推進するため、販路を見据えた県内企業の製品開発を支援する製品開発担当マネージャーを配置して、伴走型で支援する。

イ 主な事業内容

- ・市場性や販路開拓先を見据えた商品開発段階における支援
- ・公的認定取得、規格化、特許取得に関する支援
- ・ものづくりにおける生産管理及びコスト管理に関する支援
- ・専門家の活用による製品開発及び販路開拓の支援

ウ 目標値

自社製品開発企業 1 社

2 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注情報等収集提供事業 (予算 本年度 7,802 千円 前年度 7,835 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うと共に、受注できる仕事の幅を広げる企業の育成や県内企業の連携による受注ネットワーク構築等の支援を行い、県内企業の取引の確保、拡大を図る。
- ・県内企業が独自に開発した製品を県内外に広く販路開拓して、県内企業の事業拡大につなげる。

イ 主な事業内容

- ・発注開拓担当コーディネーター 3 名（東京 1 名、大阪 1 名、名古屋 1 名）、企業取引担当コーディネーター 2 名（本部 1 名、西部センター 1 名）、販路開拓担当コーディネーター 1 名を配置し、以下の支援を行う。
 - ① 発注案件開拓による取引斡旋
 - ② 受注確保に向けた県内企業のレベルアップへの取り組みを支援
 - ③ 大都市圏向けの新規販路チャネルの開拓（販路開拓を専門にする NPO 法人等の活用）

④県内開発製品の販路開拓と共に、県内企業の提案力／営業力の強化を支援

ウ 目標値

＜受発注＞

新規取引先開拓 35件

斡旋件数 600件

成約件数 200件

成約金額 250百万円

＜製品販路開拓＞

成約件数 5件

(2) 広域商談会等開催事業 (予算 本年度31,999千円 前年度31,630千円)

ア 事業の目的・概要

- ・ものづくり系県内企業の販路開拓を支援するため、各種商談会（提案型、近隣県、中国ブロック合同、近畿・四国合同等）を開催し、新たな販路の開拓、受注の拡大につなげる。
- ・食品マネージャーを1名配置し、県内食品系企業への販路開拓・販路拡大の場の提供を通して、商品提案力の強化、成約に向けた商談フォロー、商品力アップ等の支援により、競争力のある企業の育成をめざす。
- ・県内中小企業の販路開拓を支援するため、電機・機械系、住宅・環境関連、異業種、食品等の専門展示会に出展し、県内企業の技術・製品をPRすると共に、販路開拓を支援する。
- ・出展補助金制度により、各企業が個別の専門展示会へ出展する費用の一部を助成する。

イ 主な事業内容

(ア) 商談会等開催事業 (ものづくり系)

○ものづくり系商談会

＜合同広域商談会／県単独商談会＞

時期	商談会名	対 象	備 考
9月	中国ブロック合同広域商談会（山口）	電機・機械	中国5県合同
9月	モノづくり受発注広域商談会（大阪）	電機・機械	関西広域連合
11月	鳥取県企業発掘商談会（鳥取）	電機・機械	鳥取開催
2月	近畿・四国合同広域商談会（京都）	電機・機械	関西広域連合

＜提案型商談会＞

商談会名	内 容	実施回数
大手企業向け提案型商談会	関経連等と連携をとり、輸送機、電機、装置メーカー等の大手企業をターゲットとする提案型商談会を開催する	3回/年

(イ) 商談会等開催事業 (食品系)

- ・バイヤー、問屋等を招聘したビジネスマッチングの開催（首都圏・関西圏・中四国・鳥取県内等）
- ・提案力アップ個別指導と商品提案力の強化と成約に向けた商談会後のフォロー充実
- ・食品系企業の販路開拓に関する課題解決支援

(ウ) 専門展示会開催事業

①専門展示会への出展支援

○ものづくり系専門展示会

開催月	展示会名	開催場所	対 象
10月	第22回関西機械要素技術展	インデックス大阪	電機・機械・金属
11月	メッセナゴヤ2019	ポートメッセなごや	自社開発製品
2月	第24回機械要素技術展	幕張メッセ	電機・機械・金属
3月	建築・建材展2020	東京ビッグサイト	建築・建材

○食品系専門展示会

開催月	展示会名	開催場所	対 象
2月	スーパーマーケット・トレードショー2020	幕張メッセ	食 品

②専門展示会出展補助金

各企業が選定した専門展示会へ自社出展するにあたり、その出展小間料と装飾料を助成する。

対象経費	補助率	上 限	採択予定数
出展小間料、装飾費、旅費交通費	1 / 2	50万円	12社

※機械金属、電機電子、建築資材、医療、福祉、環境、IT、ソフト等の分野に関連するものづくり系展示会等が対象（ただし、伝統産業、食品、環境リサイクルは対象外）

ウ 目標値

(ア) 商談会等開催事業（ものづくり系）

成約件数 30件

初回成約金額 1,000万円

(イ) 商談会等開催事業（食品系）

販売戦略立案支援 5社

新たな販売先・販売網の開拓 5件

県外小売業における定番商品 10商品

(ウ) 専門展示会開催事業

成約件数 ものづくり系 15件 食品系 30件

3 県内企業の海外展開の支援

(1) とっとり国際ビジネスセンター運営事業（予算 本年度 24,974 千円 前年度 26,968 千円）

ア 事業の目的・概要

とっとり国際ビジネスセンターの体制整備と事業の実施を通じて、海外販路開拓など国際ビジネスの拡大に積極的に取り組む県内企業を支援し、産業の活性化を図る。

イ 主な事業内容

- ・県内企業からの海外展開に関する各種相談に対応するためのコーディネーター（予算は別予算で計上）、外国語スタッフ、専門相談員及び顧問を配置。
- ・意欲的に海外展開に取り組む企業について、海外展開の事業計画作り、貿易実務のスキルアップなどを重点的に支援する。

ウ 目標値

専門相談員支援件数：200件

外国語スタッフ支援件数：1,000件

(2) 海外展開支援事業（予算 本年度 22,510 千円 前年度 24,804 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・県内企業が独自に海外展開できるよう、企業に寄り添ったハンズオン支援を行う。
- ・県の政策とも連携し、地域経済への波及が期待できる医療分野及び自動車分野において、具体的な取引事例を創出する。

イ 主な事業内容

(ア) 海外販路開拓活動同行支援事業（企業の地力養成）

県内企業が海外で行う海外販路開拓活動に係る商談等に、職員が同行し、商談等が円満に行われるよう海外展開を支援する。

(イ) 海外展開外部専門家派遣事業（企業の地力養成）

外部専門家を派遣し、県内企業の海外展開における課題に対して、支援を行う。

※外部専門家派遣経費（謝金・旅費）は機構が負担：5社 1社あたり上限80万円／年

(ウ) 成長分野（医療・自動車）海外展開支援事業

国・地域	開催月	概 要	備考
韓国江原道原州市	通年	原州医療機器TVと連携し、マッチング案件、共同開発案件を創出するよう支援	H25 から継続
中国華南	未定	中国部品メーカーとの個別商談支援	広州自動車メーカーとのフォローアップ

(エ) 海外展開活動支援事業補助金

県内企業が行う海外展開の取組に対し、その経費の一部を助成する。

ウ 目標値

海外販路同行支援件数 16件

海外展開活動支援事業補助金採択件数 10件

(3) 食のみやこ鳥取県輸出活動促進事業 (予算 本年度 7,941 千円 前年度 2,670 千円)

[鳥取県委託事業]

ア 事業の目的・概要

- ・海外バイヤーを招聘し、県内企業及びその商品の魅力を知ってもらい直接新規取引に繋げ、鳥取県と海外との商流構築を支援する。
- ・農畜産物・水産物から飲料・調味料・加工食品まで世界に誇る“日本の食品”が一堂に出展し、世界中からバイヤーが集まる「第3回日本の食品輸出 EXP0」に鳥取県ブースを設置し、県内企業の販路拡大を支援する。

イ 主な事業内容

(ア) 海外バイヤー招聘事業

県内企業の海外展開意欲が高い香港・台湾及び香港・台湾とつながりが強く市場として有望な中国からもバイヤーを招聘する。

- ・招聘想定：3回（2～3社／1回）

時期	国・地域	招聘バイヤー候補の特徴、対象食材
6月	台湾	地方産品を多く手掛ける加工食品・日本酒等輸入の大手食品卸 (加工食品、日本酒、飲料、常温品等)
9月	中国	ショッピングモール等を中国全土へ展開する大手小売店 (水産品、加工品、飲料等食品全般)
11月	香港	香港の大手食品輸入商社 (冷凍海産物、果物、飲料、加工品等食品全般)

(イ) 日本の食品輸出 EXP0 出展事業

- ・会期：平成31年11月27日～29日
- ・会場：幕張メッセ（千葉県千葉市）
- ・出展規模：3.5小間6社（1小間／2社 共有スペース0.5小間）

ウ 目標値

商談会参加企業20社

B 県内企業の経営改善を支援する。

1 相談窓口の設置及び専門家の派遣

(1) 専門家派遣事業 (予算 本年度 10,824 千円 前年度 10,427 千円)

ア 事業の目的・概要

中小企業者の依頼により「QCD」、「5S」、「ISO取得」、「技術相談」、「IT化の推進」、「ビジネスプランの作成」、「情報セキュリティ対応」など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣する。

イ 主な事業内容

○経営革新アドバイザー制度

区分	費目		企業負担	1社あたり派遣回数
経営革新アドバイザー	謝金	39,960 円／日	1／2	原則として6回／年度
	旅費	45,000 円(上限)		

○企業カルテハンズオン支援専門家派遣制度

区分	費目		企業負担	1社あたり派遣回数
機構マネージャー ハンズオン支援専門家	謝金	上限 100,000 円／日	1／4	原則として6回／年度
	旅費	—	無し	

○経営力強化支援事業（食料品製造業向支援事業）

区分	費目		企業負担	1社あたり派遣回数
機構マネージャー 中小企業診断士協会 ハンズオン支援専門家	謝金	39,960 円／日	1／4	原則として6回／年度
	旅費	—	無し	

(2) 再生支援協議会事業（予算 本年度 81,963 千円 前年度 82,652 千円）

[中国経済産業局委託事業]

ア 事業の目的・概要

- ①経営状況の悪化しつつある中小企業者の方に、事業内容や課題も多種多様で地域性が強いという特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携して事業の再生・改善を支援することにより地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力再生を図る。
- ②事業の再生や譲渡等に伴い発生する保証債務の整理支援を「経営者保証に関するガイドライン（25/12 公表）」に基づき実施し、間接的に事業再生に取り組む環境を整備する

イ 主な事業内容

- ①第 1 次対応（窓口相談）
中小企業者との面談および資料分析を通し問題点や課題を抽出し、その解決に向けアドバイスを行うと共に第 2 次対応の可能性や必要性について検証を行う。
- ②第 2 次対応（再生計画策定支援）
外部専門家とも連携し再生計画の策定に向けた支援、調査、検証を行い、再生計画案の合意に向けた金融機関等との交渉・調整を行う。
- ③フォローアップ
再生計画の進捗状況を定期的に確認し（3 年間）必要なアドバイスを行う。
- ④経営者保証ガイドラインによる保証債務の整理支援
 - ・一 体 型 再生支援協議会による事業再生手続きと並行して保証債務の整理を行う。
 - ・単 独 型 一体型以外で保証債務の整理についてのみ行う。
 - ・再チャレンジ支援 事業清算の早期決断を促し保証人の再チャレンジ支援を行う。
- ⑤その他
 - ・地域金融機関へ事業再生関連セミナーを実施し事業再生への意識醸成を図る。
 - ・地域内の外部専門家を積極的に利用し事業再生人材の育成と意識醸成を図る。

ウ 目標値

- ・再生計画策定完了数：15 件
- ・抜本再生策定完了数：4 件
- ・経営者保証ガイドライン支援完了数：4 件（一体型 3 件、単独型 1 件）

(3) 経営改善計画策定支援事業（予算 本年度 38,658 千円 前年度 44,595 千円）

[中小企業基盤整備機構委託事業]

ア 事業の目的・概要

- ①財務上の問題を抱えている中小企業者の多くは自ら経営改善計画等を策定することが難しい。また早期に着手すべき課題等の解決が見送られ経営改善が進まない状況にある。こうした中小企業者を対象として、認定支援機関が中小企業者の依頼を受けて経営改善計画書の策定支援を行うことにより中小企業者の経営改善を促進する。
- ②前記①を実施するため各都道府県に「経営改善支援センター」を設置し、認定支援機関から経営改善計画書の策定支援とモニタリングを受ける場合に発生する費用の一部を補助するための事務手続や利用促進活動を行う。

イ 主な事業内容

- ①利用申請対応
利用申請書と必要添付書類を受理し利用適確要件を確認し利用決定通知を行う。
- ②計画策定支援費用の支払い
支払申請書と必要添付書類を受理し支払適確要件を確認し費用の支払いを行う。
- ③モニタリング費用の支払い
支払申請書と必要添付書類を受理し支払適確要件を確認し費用の支払いを行う。

補助金交付先	対象経費	補助率	備考
認定支援機関	改善計画策定支援及びモニタリング費用	2/3	限度額 200 万円

- ④利用促進および制度普及活動
税理士事務所を中心とした認定支援機関および金融機関への利用促進活動や制度内容についての勉強会等を実施。
- ⑤再生支援協議会との連携
利用申請時または利用中であっても再生支援協議会事業での対応が望ましいと判断された場合に

は関係者の同意を得て案件の引継ぎを行う。

ウ 目標値

- ・経営改善計画策定支援（従来型） 利用申請決定数 24 件
- ・経営改善計画策定支援（早期型） 利用申請決定数 24 件

（４）事業引継ぎ支援事業

○〔中国経済産業局委託事業〕（予算 本年度 45,282 千円 前年度 52,552 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業の引継ぎや承継について、鳥取県事業承継ネットワーク構成機関等との連携により、総合的経営支援として引継ぎ支援を行なう。
- ・事業引継ぎセミナーを、各支援機関向け及び事業者向けに実施する。
- ・本部にセンター長、統括補佐及び専門相談員 1 名を配置するとともに、県中西部地区の支援強化のため、西部センターに専門相談員 2 名を配置する。

イ 主な事業内容

- ・事業者の事業譲渡・株式譲渡ほか M&A に関する支援
- ・事業の譲渡（資産・負債）に係る簡易評価算定支援
- ・社債発行等による資金調達における手続き支援
- ・当該事業者以外から経営陣を招聘するマッチングに関する支援

ウ 目標値

- ・成約目標件数：30 件
- ・セミナー開催：30 回、相談受付件数：150 件

○プッシュ型事業承継支援高度化事業

〔中企庁委託事業〕（予算 本年度 39,990 千円 前年度 0 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業の引継ぎや承継について、主に親族・従業員承継を支援する。
- ・本部に承継コーディネーター（士業専門家）を配置するとともに、東部・中部・西部にブロックコーディネーター（士業専門家）を配置する。

イ 主な事業内容

- ・中小企業及び小規模事業者の親族内承継や従業員承継等に関する支援
- ・事業承継自己診断チェックシート（アンケート）の支援機関による面談実施

2 設備貸与等収益事業（債権管理業務のみ実施）

小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入の促進及び創業や研究開発・事業化を通じて、新製品・サービス等を生み出そうとする取り組みをしている企業への資金供給の強化を図る。

- ・中小企業ハイテク設備貸与事業
- ・設備貸与事業
- ・創造的中小企業育成支援事業

Ⅱ 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

A 企業の創出及び育成を支援する。

1 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成

・機構版スタートアップエコシステムの創設

経済（エコノミー）の循環になぞらえ、起業者が起業成功者となり、メンター（指導者、助言者）やエンジェル（資金提供および経営支援を行う）となって新たな起業者を支援することで、さらに起業者が増える自律的な好循環システムを3年かけて創設する。

(1) 起業化促進ファンド事業・開発支援型（予算 本年度 35,984 千円 前年度 12,288 千円）

ア 事業の目的・概要

平成29年度、鳥取県における革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成。当該ファンドの運用益を活用して、中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行う。

イ 主な事業内容

(ア) 起業化促進ファンドサポート会議（審査部会）の開催

起業化促進助成金を交付する対象企業を決定する審査部会を開催する（年1～2回）。

○助成金の概要

項目	内容
対象分野	先端技術分野等 (例：バイオ（創薬）、医療機器、先進運転支援デバイス等)
対象企業	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 ・起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・新分野進出後、5年以内の県内法人又は個人事業者 等
対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで到達した事業を対象とする。
補助額	定額補助（上限10,000千円／社）
支援内容	商品化に向けた技術実証・試作等経費

(イ) 採択企業の支援（先輩起業家・アドバイザー等の派遣）

審査会で採択された企業に対し、機構職員の訪問による事業の進捗状況の把握のほか、必要に応じて先輩起業家やアドバイザーを派遣する。

ウ 目標値

起業化促進ファンド助成金採択件数 1件

(2) 起業化促進ファンド事業・スタートアップ型（予算 本年度 3,146,500 千円 前年度 0 千円）

ア 事業の目的・概要

鳥取県における革新的な起業化促進を図るため「起業化促進ファンド」を造成。当該ファンドの運用益を活用して、中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行う。

イ 主な事業内容

(ア) 起業化促進ファンドサポート会議（審査部会）の開催

起業化促進助成金を交付する対象企業を決定する審査部会を開催する（年1～2回）。

○助成金の概要

項目	内容
対象分野	先端技術分野等 (例：バイオ（創薬）、医療機器、先進運転支援デバイス等)
対象企業	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 ・起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・新分野進出後、5年以内の県内法人又は個人事業者 等
対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで未到達の事業を対象とする。
補助額	定額補助（上限5,000千円／社）
支援内容	商品化に向けた技術実証・試作等経費

(イ) 採択企業の支援（先輩起業家・アドバイザー等の派遣）

審査会で採択された企業に対し、機構職員の訪問による事業の進捗状況の把握のほか、必要に応じて先輩起業家やアドバイザーを派遣する。

ウ 目標値

起業化促進ファンド助成金採択件数 2件

(3) 起業創業チャレンジ支援事業（予算 本年度 33,356 千円 前年度 39,354 千円）

ア 事業の目的・概要

新たな技術や経営ノウハウ等をもった革新的な中小企業等を創出・育成し、その活動を後押しすることで、県経済の活性化と雇用に資する。

イ 主な事業内容

(ア) 支援担当者による総合的な支援

ベンチャー企業等の創業者に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間、各種課題を支援担当者が一貫した総合支援を行う。

(イ) 専門家を活用した相談体制

ベンチャー企業等が抱える高度・専門的な経営上の諸課題について、専門家（弁護士、税理士、司法書士、中小企業診断士等）にタイムリー且つ無料で相談できる体制を構築する。

(ウ) 起業創業チャレンジ補助金

新規市場開拓を行おうとする革新的な中小企業等（1年以内に創業しようとする者又は創業後1年以内の者）に対し、その起業前後一定期間に要する経費の一部を補助する。

○補助金の概要

対象者	補助額	補助率	補助対象期間
創業1年以内の企業（法人）あるいは創業予定者（創業予定者は交付決定後、1年以内に創業すること）	5,000 千円 （上限）	1／2 以内	交付決定後 2年以内

(エ) ワクワク補助金（仮称）【新規】

地域課題解決型（まちづくり推進、過疎地域活性化、買物弱者支援、地域交通支援、教育、子育て、環境、社会福祉）の起業に対して経費の一部を補助する。

○補助金の概要

対象者	補助額	補助率	補助対象期間
補助事業完了日までに個人事業を開業又は法人設立。公募開始時において開業済み、法人設立済みは対象外。	2,000 千円 （上限）	1／2 以内	H31 年度内

ウ 目標値

- ・新規の事業計画作成支援件数：10件
- ・起業創業チャレンジ補助金採択企業：4件
- ・ワクワク補助金採択企業：5件

(4) 地域需要創造型等起業・創業促進事業（予算 本年度 385 千円 前年度 385 千円）

ア 事業の目的・概要

地域の需要や雇用を支える起業・創業等に対し、その事業経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化を図る。

イ 主な事業内容

平成24年度補正事業採択企業42社及び平成25年度補正採択企業17社の計59社について、5年間の管理・報告義務を実施（独立行政法人中小企業基盤整備機構と締結）。

B 成長産業分野の産業集積を支援する。

1 医療・福祉機器関連産業の育成

(1) 医工連携推進事業（予算 本年度 26,843 千円 前年度 36,204 千円）

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の医療機器関連分野への参入を支援するために、医工連携コーディネーター配置、医療現場ニーズとのマッチング、補助金による製品化支援、市場調査等により、同分野による産業振興を図る。

イ 主な事業内容

(ア) ニーズマッチング及び展示会・商談会の開催

- ・医療機関のニーズマッチング・製品化支援

県内外の医療現場ニーズを専門家と連携して分析、また、県内企業を中心とした可能性検討を促す。
また、県内企業、県内医療機関、臨床工学技士会、看護協会等の参加による『とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク』の運営により、更なるニーズとシーズのマッチングを図る。

・展示会、商談会

展示会：「国際福祉機器展（東京ビッグサイト）」、「医療機器開発・製造展（幕張メッセ）」

商談会：「鳥取県医療機器展示商談会 in 関西」

(イ) 医療機器開発支援補助金

医療機器開発、ISO13485 や医療機器製造販売業の取得を対象とし助成する。

対象者	補助額	補助率	事業期間	予算枠
県内企業	3,000 千円（上限）	2／3	1 年	1 件

ウ 目標値

開発に至ったマッチング支援件数：10 件（うち上市件数：3 件）

2 リサイクル産業等環境分野の集積の支援

(1) リサイクル産業事業化促進事業（予算 本年度 648 千円 前年度 642 千円）

ア 事業の目的・概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業を創出する。

イ 主な事業内容

コーディネーターを配置し、企業訪問等により、企業のシーズ、ニーズ等から発掘したテーマを軸に県内企業、公設試験場、大学等の研究機関、及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を目指したクラスターを形成する。

ウ 目標値

新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数：10 社

C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

1 研究開発への助成

(1) 新製品事業化支援事業（予算 本年度 3,195 千円 前年度 3,195 千円）

ア 事業の目的・概要

県内企業が実施する実現性が高く地域への波及効果が期待できる新商品開発について、調査から販路開拓までにかかる経費の一部を助成することにより事業化を支援する。

イ 主な事業内容

○補助事業

対象事業	補助率	その他
①事業の可能性調査や基礎的な調査研究 ②新製品の研究及び開発（試作等） ③新製品の販路開拓 ※ただし、事業計画の中に②を必ず含んでいること	10/10	補助限度額 1,000 千円 事業期間 最大 12 か月 採択予定件数 3 件

ウ 目標値

採択件数：3 件以上

2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

(1) 農商工連携促進事業（予算 本年度 7,401 千円 前年度 7,401 千円）

ア 事業の目的・概要

農商工連携担当コーディネーターを2名配置し、農林漁業者と商工業者とのマッチングによる農商工連携の促進や販路開拓等を通じて、農商工事業者の競争力強化、及び事業拡大に向けた支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・農林漁業者と商工業者とのマッチングによる農商工連携の促進
- ・農商工連携による商品開発、商品ブラッシュアップの支援

- ・県内支援機関との連携による販路開拓
- ・農商工連携事業者の提案力の強化及び商談後フォロー等による成約に向けた支援
- ・農商工連携事業者の経営課題の解決支援

ウ 目標値

農商工連携マッチング支援 20件
商品ブラッシュアップ 6件（ブラッシュアップ後の成約件数）

（2）農商工連携研究開発支援事業（予算 本年度 5,880 千円 前年度 5,880 千円）

ア 事業の目的・概要

農林漁業者と商工業者等が手を組んで行う農商工連携の事業化を図るうえで、研究開発に必要な基礎的調査、情報収集、開発検討に要する経費を助成する。（事業年度：平成31年度までを予定）

イ 主な事業内容

○補助事業

対象者	対象経費	補助限度額 補助率	備考
・県内に所在し、かつ鳥取県内で新商品等の開発を行う農林漁業者、または商工業者 ・上記の者を中心に農林漁業者と商工業者が各1者以上含まれるグループで、連携体を構成している、または、構成する意志のあるグループ	外部専門家、特許等調査費、会場借料、先進地調査・市場調査（国内のみ）、原材料費、機器・設備利用費、委託費、雑費	60万円 2／3	12ヶ月以内

ウ 目標値

採択件数 2件

（3）スーパーマーケット・トレードショー出展事業（予算 本年度 2,761 千円 前年度 3,207 千円）

[鳥取県委託事業]

ア 事業の目的・概要

スーパーマーケット・トレードショーへ「鳥取県ブース」を出展し、県内の食品産業事業者の県外マーケットへの参入、販路拡大を支援し、本県食品産業全体が底上げされることを目的とする。

イ 目標値

出展事業者の成約件数 30件

（4）6次産業化総合支援事業（予算 本年度 11,400 千円 前年度 14,227 千円）

[鳥取県委託事業]

ア 事業の目的・概要

企画推進員を2名（本部1名、西部センター1名）配置し、意欲ある農林漁業者を6次産業化へ導くことで農林水産物の売上増加、付加価値向上による所得向上を促し、一次産業の雇用維持拡大や持続可能なビジネスへの転換を支援する。

イ 主な事業内容

（ア）6次化に向かう農林漁業者等への課題解決に向けた支援

- ・農林漁業者等の課題を抽出し、企画推進員や6次産業化プランナー等を活用して、課題解決に向けたサポートを実施する。
- ・事業者の課題解決に必要なプランナーラインナップを拡充する。

（イ）6次産業化総合化事業計画の策定支援・フォロー

- ・総合化事業計画認定に取組む意欲のある農林漁業者の計画策定支援、及び認定事業者のフォローアップを企画推進員が主体となって実施する。

ウ 目標値

6次産業化法認定 2件
6次産業化新規案件の発掘 6件
プランナー派遣を通じた個別相談 60件
6次産業化法認定事業者に対するフォローアップ 80件
6次産業化プランナー派遣を受けた事業者の課題解決率 60%

D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

1 特許技術の活用及び流通の支援

(1) 知財総合支援窓口運営業務事業（予算 本年度 39,018 円 前年度 37,876 千円）

〔(独)工業所有権情報・研修館（I N P I T）請負事業〕

ア 事業の目的・概要

中小企業の知財活用支援の県中核機関として知財の課題等を一元的に受け入れる「知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や商工会議所/商工会連合会等の支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供する。また、知財検定3級対策講座を鳥取市で6月3日～25日にかけて4回開催する。

イ 主な事業内容

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、機構本部：窓口支援担当者1名、相談担当者2名、西部センター：窓口支援担当者1名、相談対応者1名（非常勤）を配置し、中小企業・個人の知財相談・課題に対応する。又、知財を有効に活用できていない中小企業の発掘・活用促進を図る活動も合わせて実施する。

ウ 目標値

相談支援件数：1,260件、専門家活用件数：202件、新規相談件数：170件
顧客満足度調査結果上期：80%

(2) 特許流通支援事業（予算 本年度 1,780 千円 前年度 1,991 千円）

ア 事業の目的・概要

県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチング等を実施する。

イ 主な事業内容

- ・企業訪問による技術ニーズ、技術シーズの調査・発掘
- ・県内中小企業等を対象とする知財活用に関するアンケート調査
⇒知財活用レベル、ニーズ把握
- ・鳥取県版特許集の作成・配布（全国レベルのニーズ発掘）
- ・技術ニーズ⇄シーズのマッチング支援（知財ビジネスマッチングの開催対応を含む）
- ・契約締結支援（実施許諾、秘密保持、共同研究、不実施補償、オプション、技術指導、等）

ウ 目標値

特許流通に係る成約件数：30件

(3) 知財財産活用ビジネス支援事業（予算 本年度 1,520 千円 前年度 1,606 千円）

ア 事業の目的・概要

知的財産を活用した事業の事業化による収益の向上を図るため、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・企業訪問による新規事業化、新商品化ニーズ調査
- ・支援企業の無形資産棚卸支援
- ・知財活用戦略、事業戦略立案支援
- ・新規事業化・新商品化の各プロセスにおける連携支援コーディネート、個別支援
- ・新規事業化・新商品化の各プロセスにおける専門家派遣
- ・「知財ビジネスマッチング」の開催

4～5社程度の大企業による技術シーズのプレゼンを実施。開催後、大企業特許を活用した新商品化を行う。

ウ 目標値

知財ビジネスマッチング会：1回、個別マッチング随時実施 →事業化支援案件の決定

(4) 外国出願支援事業 (予算 本年度 7,720 千円 前年度 6,600 千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業者等が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援(補助)を行う。

イ 主な事業内容

補助対象：県内中小企業等

対象経費：①県補助金…PCT特許出願、国際商標出願(マド・プロ商標出願)
(日本国特許庁に納付する費用、国内代理人費用、翻訳費用、等)

②国補助金…外国特許庁出願手数料、国内外代理人費用、等
(外国特許庁に納付する費用、翻訳費用、代理人費用、等)

補助内容：①県補助金

- ・補助率は上記費用合計の1/2以内
- ・1企業当たりの限度額：30万円(複数出願)
案件毎の上限額：30万円

②国補助金

- ・補助率は上記費用合計の1/2以内、
- ・1企業当たりの限度額：300万円(複数出願)
案件毎の上限額：(特許)150万円、(商標、意匠)60万円
(冒認商標)30万円

ウ 目標値

PCT特許出願/マドプロ商標出願：3件、特許：14件、商標：7件、
冒認対策商標：2件

(5) 特許流通フェア事業 (予算 本年度 1,467 千円 前年度 1,690 千円) [鳥取県委託事業]

県内企業が保有する特許技術の県外への売り込みに向け、ライセンス先となり得る企業数の多い大都市圏において開催される展示会に出展し、特許流通の促進を図る。販路開拓支援部と共同で2020NEW環境展「鳥取県ブース」として出展する予定。

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

～県内産業の高度化に資する人材の育成・確保を支援する。

1 高度専門的な人材育成のためのセミナーの開催 経営改善等に関する各種セミナーの開催

(1) ものづくりカイゼン塾開催事業（予算 本年度 3,421 千円 前年度 3,388 千円）

ア 事業の目的・概要

ものづくり企業の人材育成・現場改善力、商品開発力、営業力等を向上させることで企業競争力の強化を図るために各種セミナー・講演会を実施する。

イ 主な事業内容

○開催予定

階層別セミナー、現場改善セミナー、専門分野別研修等を実施する。

(2) I S O等取得促進事業（予算 本年度 3,000 千円 前年度 2,160 千円）

県内企業の I S O取得企業の各マネジメントシステムの構築、維持を支援するために内部監査員を育成するためのセミナーを開催する。

2 スマートものづくり応援隊の設置

スマートものづくり応援隊事業（予算 本年度 10,119 千円、前年度 10,000 千円）

中小企業情報化促進事業（自主財源）（予算 本年度 1,500 千円、前年度 1,333 千円）

ア 事業の目的・概要

ものづくり現場の経験豊富な企業OBを、IoT 導入の専門家として育成・派遣するとともに、企業在職者を導入リーダーとして育成することにより、県内企業の IoT 導入を支援する。

イ 主な事業内容

【スマートものづくり応援隊育成スクール】

対象者	内容
①企業OB (5名程度)	現在企業に在職していない、ものづくり企業での業務改善経験が豊富な企業OBを対象に、IoT 導入による生産性向上や付加価値創出のスキルを身に付け、IoT 導入を希望する県内企業に対して、導入促進・実装を指導・助言する「スマートものづくり応援隊」を育成する。
②企業在職者 (20名程度)	現場での改善活動を通じてIoT 導入による生産性向上や付加価値創出のスキルを身に付け、継続的に自社での改善活動・IoT 導入促進を中心的に担っていく者を育成する。

【スマートものづくり応援隊派遣】

安価で身の丈に合った IoT ツール活用等により、工程管理・在庫管理・品質管理・設備管理等の効率化を希望する県内中小企業へ、上記①修了者を専門家として登録・派遣する。

【IoT・AI 導入サポートセンター】

機構内に IoT の導入に関する専門家相談窓口を設置し、専門家との調整、相談受付を行う。

IV 産学官連携促進の支援

～研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。

1 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業（予算 本年度 105,618 千円 前年度 106,244 千円）

〔鳥取県指定管理〕

ア 事業の目的・概要

- ・バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発の支援及びバイオ産業の人材育成により、バイオ産業の集積や活性化を目指す。

イ 主な事業内容

- ・とっとりバイオフィロンティア施設の指定管理業務
- ・バイオ人材育成講座の開催
- ・入居者や利用者等に対する事業化支援

(2) とっとりバイオフィロンティア基金事業（予算 本年度 14,000 千円 前年度 15,245 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と施設機能の充実を図ることで、共同研究の推進や研究開発の強化を支援する。（財源：県補助金《指定管理委託費の返還金のうち経営努力による額の2/3》）

イ 主な事業内容

- ・とっとりバイオフィロンティア施設及び機器の整備、また利用促進に係る業務
- ・バイオ人材育成講座等の研修に係る業務
- ・先進施設や類似施設の視察や職員のスキルアップに係る業務

2 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 本年度 52,223 千円 前年度 29,131 千円）

ア 事業の目的・概要

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、本事業を活用した大型の研究開発は国際競争の激化から、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発を支援する。

イ 主な事業内容

○平成 29 年度採択案件

取組テーマ	参画企業等	備 考
自動車用クリアランスソナーケースなどのアルミニウム合金複雑形状品の高効率生産を実現する革新的精密インパクト成形技術の開発	田中製作所 鳥取県産業技術センター 産業技術総合研究所	事業期間 3 年間 (H29～31 年度)

○平成 30 年度採択案件

取組テーマ	参画企業等	備 考
ナビゲーションガイドと評価機能を付与し、自主学習を可能にする内視鏡用医療教育シミュレータロボットの開発	MICOTO テクノロジー 鳥取大学医学部 鳥取県産業技術センター	事業期間 2 年間 (H30～31 年度)

ウ 目標値

新事業新技術件数：2 件

(2) 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業（予算 本年度 2,266 千円 前年度 15,265 千円）

ア 事業の目的・概要

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援する。

イ 主な事業内容

事業テーマ	連携企業等	備 考
「新たな市場を開拓する色鮮やかな新ジャンル日本酒の開発」	鳥取県産業技術センター、 バリリアントアソシエツ(株)、(株)nido、 千代むすび酒造(株)、 (株)BBStone デザイン心理学研究所	実施期間 24 カ月 (H29-31 年度)

ウ 目標値

新事業新技術件数：2 件

V 管理運営体制の確立

～公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。

1 事業の継続性の確保

(運営費交付金《人件費》 予算 本年度 217,521 千円 前年度 219,039 千円)

財団の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するため、組織及び人員の定数化を図る。

2 企業支援体制の整備 (運営費交付金 予算 本年度31,177千円 前年度33,478千円)

(1) 機構のPR

当財団の事業等を広く周知するため、電子媒体等により情報を発信する。

(2) 情報収集、施策への活用

企業の要望、経営課題等の情報を収集し、施策の立案、事業の実施に活用する。

(3) 情報管理の整備

3 賛助会員特典の充実

- ・企業見学会、セミナー等の実施
- ・海外視察

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
基本財産運用益		8	8	0	
	基本財産受取利息	8	8	0	
特定資産運用益		42,780	73,244	△ 30,464	
	特定資産受取利息	42,780	73,244	△ 30,464	
受取会費		12,852	12,600	252	
	賛助会員受取会費	12,852	12,600	252	
事業収益		29,634	32,685	△ 3,051	
	施設管理事業収益	15,561	17,652	△ 2,091	
	設備貸与事業収益	0	2,600	△ 2,600	
	中小企業ハイテク設備貸与事業収益	0	0	0	
	創造的中小企業育成支援事業収益	0	320	△ 320	
	バイオフロンティア事業収益	14,073	12,113	1,960	
受取補助金等		868,327	869,204	△ 877	
	受取国庫補助金	69,223	40,131	29,092	
	受取県交付金	314,890	314,835	55	
	受取県補助金	121,993	163,180	△ 41,187	
	国庫受託収益	244,182	218,060	26,122	
	県受託収益	112,763	127,722	△ 14,959	
	受取補助金等振替額	5,276	5,276	0	
	その他受託収益	0	0	0	
受取負担金		11,808	10,284	1,524	
	受取県負担金	0	0	0	
	企業負担金	11,808	10,284	1,524	
雑収益		35,353	3,514	31,839	
	受取利息	0	0	0	
	雑収益	35,353	3,514	31,839	
引当金戻入額		0	0	0	
	退職給付引当金戻入額	0	0	0	
	貸倒引当金戻入額	0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
経常収益 計		1,000,762	1,001,539	△ 777	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 自動車部品関連産業育成事業	事業費	2,078	2,067	11
	旅費交通費	1,170	1,422		
	通信運搬費	109	31		
	消耗品費	26	46		
	食糧費	21	22		
	印刷製本費	25	205		
	賃借料	323	140		
	諸謝金	404	200		
	租税公課		1		
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 製品開発支援事業	事業費	947	863	84
	旅費交通費	434	367		
	通信運搬費	69	67		
	消耗品費	59	50		
	印刷製本費	11	10		
	賃借料	61	60		
	諸謝金	303	300		
	支払手数料	10	9		
I 経営基盤強化事業	A2 受注促進・販路開拓支援事業 受発注情報等収集提供事業	事業費	7,802	7,835	△ 33
	旅費交通費	3,370	3,391		
	通信運搬費	942	1,004		
	消耗品費	204	250		
	食糧費	61	36		
	印刷製本費	1,417	1,517		
	光熱水料費	158	156		
	賃借料	1,222	1,248		
	諸謝金	182	180		
	租税公課	1	1		
	支払負担金	0	16		
	支払手数料	3	6		
	諸会費	30	30		
I 経営基盤強化事業	A2 受注促進・販路開拓支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	31,999	31,630	369
	委託費	9,769	9,050		
	旅費交通費	4,760	4,586		
	通信運搬費	389	344		
	消耗品費	208	236		
	食糧費	254	0		
	印刷製本費	268	898		
	賃借料	9,433	9,480		
	諸謝金	1,313	500		
	租税公課	5	2		
	支払負担金	600	1,434		
	支払助成金	5,000	5,000		
	諸会費		100		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	事業費	24,974	26,968	△ 1,994
	報酬費	1,800	1,800		
	給与手当	8,609	8,609		
	諸手当	540	540		
	福利厚生費	1,500	1,500		
	会議費	25	32		
	保守料	310	386		
	旅費交通費	1,840	2,170		
	通信運搬費	556	714		
	消耗品費	372	426		
	食糧費	75	100		
	印刷製本費	92	152		
	燃料費	120	192		
	光熱水料費	276	276		
	賃借料	3,645	4,577		
	保険料	500	500		
	諸謝金	4,520	4,760		
	租税公課	30	50		
	研修費	20	40		
	諸会費	144	144		
	雑費	0	0		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 海外展開支援事業	事業費	22,510	24,804	△ 2,294
	委託費	4,000	4,000		
	旅費交通費	7,198	7,207		
	通信運搬費	20	270		
	消耗品費	34	200		
	食糧費	150	350		
	賃借料	1,140	1,590		
	諸謝金	936	1,155		
	支払助成金	9,000	10,000		
	支払手数料	32	32		
	雑費	0	0		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	事業費	7,941	2,670	5,271
	旅費交通費	2,176	1,744		
	食糧費	201	198		
	賃借料	4,170	600		
	租税公課	0	128		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名		勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	専門家派遣事業	事業費	10,824	10,427	397
		旅費交通費	2,083	2,029		
		通信運搬費	119	66		
		消耗品費	62	110		
		印刷製本費	18	17		
		賃借料	122	8		
		諸謝金	8,420	8,193		
		租税公課	0	4		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	取引改善講習会等開催事業	事業費	88	86	2
		会議費	31	30		
		旅費交通費	18	18		
		通信運搬費	39	38		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	法律相談事業	事業費	654	648	6
		委託費	654	648		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	事業引継ぎ支援事業	事業費	45,282	52,552	△ 7,270
		給与手当	23,541	26,290		
		諸手当	1,080	1,166		
		福利厚生費	3,936	4,444		
		会議費	195	184		
		旅費交通費	1,334	1,800		
		通信運搬費	1,142	739		
		減価償却費	93	0		
		消耗品費	269	281		
		消耗什器備品費	158	216		
		食糧費	0	32		
		修繕費	0	216		
		印刷製本費	836	467		
		広告宣伝費	550	918		
		燃料費	990	778		
		光熱水料費	396	518		
		賃借料	4,385	8,497		
		諸謝金	2,500	2,376		
		租税公課	3,046	2,540		
		支払利息	380	998		
		支払手数料	451	92		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	ブッシュ型事業承継支援高度化事業	事業費	39,990	0	0
		給与手当	2,030	0		
		諸手当	180	0		
		福利厚生費	345	0		
		会議費	1,155	0		
		旅費交通費	726	0		
		通信運搬費	132	0		
		消耗品費	198	0		
		消耗什器備品費	16	0		
		印刷製本費	836	0		
		広告宣伝費	1,760	0		
		光熱水料費	132	0		
		賃借料	4,385	0		
		諸謝金	24,560	0		
		租税公課	237	0		
		支払利息	380	0		
		支払手数料	2,918	0		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	再生支援協議会事業	事業費	81,963	82,652	△ 689
		給与手当	43,128	43,271		
		諸手当	176	176		
		福利厚生費	6,644	6,666		
		会議費	91	90		
		保守料	145	143		
		旅費交通費	1,414	1,997		
		通信運搬費	704	694		
		消耗品費	641	739		
		消耗什器備品費	0	108		
		印刷製本費	1,309	1,237		
		広告宣伝費	275	221		
		燃料費	440	324		
		光熱水料費	528	497		
		賃借料	4,637	4,172		
		諸謝金	16,282	17,767		
		租税公課	5,054	4,057		
		支払利息	475	475		
		支払手数料	20	18		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	経営改善計画策定支援事業	事業費	38,658	44,595	△ 5,937
		給与手当	6,697	6,941		
		諸手当	218	218		
		福利厚生費	1,491	1,530		
		保守料	145	143		
		旅費交通費	253	194		
		通信運搬費	261	499		
		消耗品費	251	309		
		印刷製本費	18	223		
		広告宣伝費	162	195		
		光熱水料費	264	259		
		賃借料	1,627	1,885		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
	諸謝金	25,797	31,169		
	租税公課	880	731		
	支払利息	285	285		
	支払手数料	34	14		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A1 起業創業チャレンジ支援事業	事業費	33,356	39,354	△ 5,998	
	委託費	860	860		
	旅費交通費	1,173	1,171		
	通信運搬費	96	96		
	消耗品費	120	120		
	消耗什器備品費	32	32		
	食糧費	56	56		
	印刷製本費	190	190		
	燃料費	240	240		
	賃借料	621	621		
	諸謝金	138	169		
	租税公課	10	10		
	支払負担金	5	5		
	支払助成金	29,798	35,767		
	研修費	5	5		
	雑費	12	12		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A2 地域需要創造型等起業・創業促進事業	事業費	385	385	0	
	給与手当	220	220		
	旅費交通費	20	20		
	通信運搬費	47	47		
	消耗品費	43	43		
	印刷製本費	23	23		
	燃料費	26	26		
	雑費	6	6		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A3 起業化促進ファンド事業(開発支援型)	事業費	35,984	12,288	23,696	
	委託費	120	120		
	旅費交通費	419	418		
	通信運搬費	10	9		
	消耗品費	3	3		
	食糧費	5	5		
	印刷製本費	90	90		
	燃料費	60	60		
	賃借料	30	30		
	諸謝金	46	46		
	租税公課	701	1		
	支払助成金	20,000	10,000		
	支払利息	1,498	1,504		
	支払手数料	2	2		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 A3 起業化促進ファンド事業(スタートアップ型)	事業費	12,400	0	12,400	新規
	委託費	80	0		
	旅費交通費	408	0		
	通信運搬費	4	0		
	消耗品費	3	0		
	食糧費	6	0		
	賃借料	18	0		
	諸謝金	46	0		
	支払助成金	10,000	0		
	支払利息	1,800	0		
	支払手数料	35	0		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業 医工連携推進事業	事業費	26,843	36,204	△ 9,361	
	給与手当	4,320	4,320		
	諸手当	180	180		
	福利厚生費	713	713		
	委託費	5,324	5,469		
	旅費交通費	3,161	2,856		
	通信運搬費	95	94		
	消耗品費	90	100		
	消耗什器備品費	31	46		
	食糧費	100	100		
	印刷製本費	600	450		
	燃料費	216	204		
	賃借料	3,745	4,112		
	保険料	3	3		
	諸謝金	680	895		
	租税公課	5	2		
	支払助成金	7,500	16,600		
	研修費	80	60		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業 リサイクル産業事業化促進事業	事業費	648	642	6	
	会議費	20	8		
	旅費交通費	494	489		
	通信運搬費	56	42		
	消耗品費	48	38		
	印刷製本費	10	5		
	賃借料	20	60		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 新製品事業化支援事業	事業費	3,195	3,195	0	旧研究開発事業
	会議費	20	20		
	旅費交通費	100	100		
	通信運搬費	10	10		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
	消耗品費	10	10		
	諸謝金	55	55		
	支払助成金	3,000	3,000		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 次世代・地域資源産業育成事業	事業費	0	149,000		
	返還金	0	149,000		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 次世代産業育成支援事業(交付金)	事業費	485	475	10	
	旅費交通費	399	438		
	消耗品費	13	10		
	賃借料	22	27		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携促進ファンド事業	事業費	96,300	202,505	△ 106,205	
	委託費	0	3,900		
	旅費交通費	0	2,605		
	通信運搬費	0	345		
	消耗品費	0	152		
	食糧費	0	75		
	印刷製本費	0	2,485		
	広告宣伝費	0	100		
	賃借料	0	1,990		
	諸謝金	0	1,249		
	租税公課	0	2		
	支払助成金	0	189,597		
	支払手数料	0	5		
	返還金	96,300	0		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携研究開発支援事業	事業費	5,880	5,880	0	
	旅費交通費	64	64		
	通信運搬費	12	12		
	消耗品費	10	10		
	印刷製本費	56	56		
	支払助成金	1,838	1,388		
	支払利息	3,880	4,330		
	支払手数料	20	20		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携促進事業	事業費	7,401	7,401	0	
	報酬費	0	0		
	給与手当	5,240	5,240		
	諸手当	360	360		
	福利厚生費	846	846		
	旅費交通費	530	592		
	通信運搬費	94	84		
	消耗品費	21	24		
	食糧費	40	111		
	印刷製本費	49	36		
	賃借料	220	96		
	支払手数料	1	2		
	研修費	0	10		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 スーパーマーケット・トレードショー出展事業	事業費	2,761	3,500	△ 739	
	委託費	1,155	1,832		
	旅費交通費	80	0		
	通信運搬費	0	160		
	消耗品費	34	30		
	賃借料	1,265	1,296		
	租税公課	2	2		
	諸会費	180	180		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 6次産業化総合支援事業	事業費	11,400	14,227	△ 2,827	
	委託費		7,320		
	諸手当	0	360		
	福利厚生費	0	1,269		
	旅費交通費	1,622	1,830		
	通信運搬費	20	275		
	消耗品費	51	182		
	印刷製本費	45	270		
	光熱水料費	0	130		
	賃借料	288	240		
	諸謝金	2,026	1,602		
	租税公課	30	716		
	支払手数料	48	33		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 知財総合支援窓口運営業務事業	事業費	39,018	37,876	1,142	
	給与手当	3,443	3,443		
	諸手当	180	180		
	福利厚生費	521	521		
	委託費	31,645	31,606		
	旅費交通費	877	486		
	通信運搬費	196	80		
	消耗品費	290	120		
	食糧費	57	61		
	印刷製本費	288	34		
	広告宣伝費	24	0		
	賃借料	923	765		
	租税公課	358	459		
	支払利息	0	119		
	支払手数料	0	2		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	1,780	1,991	△ 211	
	旅費交通費	800	794		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
	通信運搬費	289	289		
	消耗品費	12	10		
	食糧費	16	16		
	印刷製本費	519	729		
	賃借料	144	153		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	1,520	1,606	△ 86	
	旅費交通費	988	1,056		
	通信運搬費	115	115		
	消耗品費	10	10		
	食糧費	33	37		
	印刷製本費	67	42		
	賃借料	295	334		
	諸謝金	12	12		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	7,720	6,600	1,120	
	消耗品費	12	0		
	印刷製本費	88	0		
	支払助成金	7,620	6,600		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許流通フェア事業	事業費	1,467	2,693	△ 1,226	
	委託費	0	1,350		
	旅費交通費	14	288		
	通信運搬費	48	51		
	消耗品費	35	35		
	印刷製本費	0	9		
	賃借料	1,324	914		
	諸謝金	45	45		
	租税公課	1	1		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 新ジャンル日本酒	事業費	2,266	15,265	△ 12,999	
	給与手当	150	180		
	会議費	15	45		
	旅費交通費	32	270		
	通信運搬費	5	15		
	消耗品費	4	140		
	印刷製本費	0	9		
	再委託費	2,060	14,606		
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 地域産業活性化協議会活動支援事業	事業費	455	606	△ 151	
	会議費	50	50		
	旅費交通費	47	132		
	通信運搬費	50	50		
	消耗品費	52	52		
	賃借料	60	60		
	諸謝金	145	211		
	雑費	51	51		
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 2 高度専門の人材育成セミナー開催事業 ものづくりカイゼン塾開催事業	事業費	3,421	3,388	33	
	旅費交通費	555	550		
	通信運搬費	303	300		
	消耗品費	104	102		
	食糧費	97	96		
	賃借料	303	300		
	諸謝金	2,059	2,040		
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 2 高度専門の人材育成セミナー開催事業 スマートものづくり応援隊事業	事業費	10,119	10,000	119	
	給与手当	2,620	2,018		
	諸手当	66	150		
	福利厚生費	0	350		
	旅費交通費	2,068	1,520		
	通信運搬費	20	60		
	減価償却費	119	0		
	消耗品費	66	762		
	消耗什器備品費	0	180		
	印刷製本費	150	200		
	賃借料	450	650		
	諸謝金	3,760	2,900		
	租税公課	0	10		
	支払負担金	800	1,200		
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 2 高度専門の人材育成セミナー開催事業 中小企業情報化促進事業	事業費	1,500	1,333	167	
	委託費	60	0		
	保守料	0	349		
	旅費交通費	0	176		
	通信運搬費	0	18		
	消耗品費	53	0		
	食糧費	350	40		
	賃借料	0	50		
	諸謝金	0	200		
	租税公課	137	0		
	支払助成金	900	500		
Ⅳ産学金官連携促進支援事業 1 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	105,618	106,244	△ 626	
	給与手当	33,105	24,622		
	賃金	301	302		
	諸手当	504	348		
	福利厚生費	4,747	3,488		
	委託費	24,161	24,992		
	旅費交通費	6,339	9,255		
	通信運搬費	769	760		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
	消耗品費	6,593	10,973		
	食糧費	606	600		
	修繕費	2,015	2,000		
	印刷製本費	253	750		
	広告宣伝費	707	1,000		
	燃料費	79	78		
	光熱水料費	8,801	6,771		
	賃借料	10,129	9,854		
	保険料	500	500		
	諸謝金	1,620	2,969		
	租税公課	2,949	2,346		
	支払負担金	1,270	4,016		
	支払手数料	20	20		
	研修費	150	600		
IV産学金官連携促進支援事業 1 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりハイオフロンティア基金事業	事業費	14,000	15,245	△ 1,245	
	消耗什器備品費	14,000	15,245		
共通会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	事業費	107,036	107,759	△ 723	
	給与手当	88,850	88,850		
	諸手当	3,960	3,960		
	福利厚生費	14,226	14,949		
共通会計(賛助会員事業)	事業費	16,951	16,191	760	
	給与手当	583	780		
	諸手当	59	58		
	会議費	1,272	1,260		
	旅費交通費	5,178	5,100		
	通信運搬費	465	460		
	減価償却費	2,603	2,685		
	消耗品費	76	32		
	食糧費	91	90		
	燃料費	436	432		
	賃借料	2,716	2,464		
	諸謝金	1,212	2,200		
	租税公課	61	60		
	支払利息	570	570		
施設管理事業 施設管理事業	事業費	42,174	43,529	△ 1,355	
	給与手当	6,560	6,560		
	諸手当	680	920		
	福利厚生費	5,037	5,005		
	減価償却費	18,762	18,762		
	光熱水料費	3,753	3,600		
	租税公課	7,250	8,550		
	支払利息	126	126		
	支払手数料	6	6		
施設管理事業 管理運営費(運営費交付金)	事業費	14,969	14,744	225	
	保守料	4,183	4,150		
	通信運搬費	11	10		
	減価償却費	336	244		
	消耗品費	303	300		
	修繕費	5,269	5,230		
	燃料費	11	10		
	光熱水料費	4,179	4,140		
	賃借料	161	159		
	保険料	506	501		
施設管理事業 施設整備事業	事業費	2,895	13,164	△ 10,269	
	修繕費	2,895	13,164		
戦略的基盤技術高度化支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業(田中製作所)	事業費	22,232	29,131	△ 6,899	
	給与手当	406	569		
	会議費	100	86		
	旅費交通費	297	148		
	支払助成金	21,429	28,328		
戦略的基盤技術高度化支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業(MICOTOテクノロジー)	事業費	29,991	0	29,991	
	給与手当	479	0		
	会議費	100	0		
	旅費交通費	261	0		
	支払助成金	29,151	0		
設備貸与等収益事業 中小企業ハイテク設備貸与事業	事業費	0	1,796	△ 1,796	
	委託費	0	1,794		
	支払手数料	0	2		
設備貸与等収益事業 設備貸与事業	事業費	1,212	2,364	△ 1,152	
	保守料	0	349		
	旅費交通費	20	71		
	租税公課	0	208		
	支払手数料	11	11		
	諸会費	0	10		
	返還金	1,170	1,715		
設備貸与等収益事業 創造的中小企業育成支援事業	事業費	0	3	△ 3	
	支払手数料	0	3		
ISO等取得促進事業	事業費	3,000	2,160	840	
	福利厚生費	300	300		
	委託費	2,150	1,540		
	旅費交通費	5	5		
	通信運搬費	60	48		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度(当初)	増減	備考
法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	消耗品費	185	27		
	消耗什器備品費	80	80		
	賃借料	150	100		
	租税公課	70	60		
法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	管理費	110,329	111,280	△ 951	
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(本部)	役員報酬	6,054	6,054		
	給与手当	81,111	81,111		
	諸手当	2,240	2,350		
	福利厚生費	14,936	15,092		
	旅費交通費	318	318		
	諸謝金	2,530	2,530		
	退職給付引当金繰入額	3,140	3,825		
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(本部)	管理費	22,873	20,657	2,216	
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(西部)	会議費	303	100		
	委託費	3,594	2,596		
	保守料	2,121	2,310		
	旅費交通費	1,408	1,850		
	通信運搬費	1,606	1,480		
	減価償却費	1,164	1,164		
	消耗品費	1,306	1,910		
	印刷製本費	606	600		
	燃料費	1,272	1,260		
	賃借料	7,677	5,300		
	保険料	81	81		
	諸謝金	83	0		
	租税公課	10	10		
	支払手数料	963	913		
	研修費	202	325		
	諸会費	477	758		
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(西部)	管理費	2,089	2,065	24	
法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業	保守料	120	118		
	旅費交通費	101	100		
	通信運搬費	378	374		
	消耗品費	445	440		
	印刷製本費	31	30		
	光熱水料費	243	240		
	賃借料	771	763		
法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業	管理費	9,744	10,756	△ 1,012	
法人会計(賛助会員事業)	保守料	5,571	5,330		
	通信運搬費	1,808	2,158		
	減価償却費	2,365	2,381		
	消耗什器備品費	0	887		
法人会計(賛助会員事業)	管理費	6,361	5,349	1,012	
経常費用 計	給与手当	2,367	2,367		
	福利厚生費	162	173		
	保守料	75	306		
	通信運搬費	258	261		
	減価償却費	17	17		
	消耗品費	327	324		
	食糧費	737	708		
	印刷製本費	73	40		
	広告宣伝費	109	43		
	賃借料	0	300		
	租税公課	1,461	80		
	支払負担金	11	10		
	支払利息	100	100		
	支払手数料	134	134		
	諸会費	241	231		
	雑費	289	255		
経常費用 計		1,133,488	1,346,648	△ 213,160	
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 132,726	△ 345,109	212,383	
基本財産評価損益等		0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	
評価損益 計		0	0	0	
当期経常増減額		△ 132,726	△ 345,109	212,383	
償却債権取立益		0	0	0	
経常外収益 計		0	0	0	
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
法人税等		81	81		
当期一般正味財産増減額		△ 132,807	△ 345,190	212,383	
一般正味財産期首残高		589,893	862,008	△ 272,115	
一般正味財産期末残高		457,086	516,818	△ 59,732	
一般正味財産への振替額		△ 5,276	△ 5,276	0	
当期指定正味財産増減額		△ 5,276	△ 5,276	0	
指定正味財産期首残高		93,160	98,436	△ 5,276	
指定正味財産期末残高		87,884	93,160	△ 5,276	
正味財産期末残高		544,970	609,978	△ 65,008	

(1)収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。